

令和4年度

嬉野市下水道事業会計
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 50 号

令和5年7月24日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 三 根 清 和

嬉野市監査委員 大久保 正人

令和4年度嬉野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度嬉野市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	2
2	予算及び決算について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	9
5	資金の状況について	12
6	経営分析について	14
7	むすび	16

令和4年度嬉野市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度嬉野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年7月21日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度嬉野市下水道事業会計決算の審査に当たっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等との照合等のほか、関係職員から説明を聴取するとともに、現地確認や例月出納検査の結果等も参考にして審査し、決算状況について分析した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和4年度の経営成績及び決算年度末現在における財政状態は適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び審査の意見については、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 業務の状況

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
ア 行政区域内人口	24,912 人	25,187 人	△ 275 人	98.9%
イ 処理区域内人口	16,131 人	15,900 人	231 人	101.5%
ウ 水洗化人口	11,594 人	11,422 人	172人	101.5%
エ 水洗化率(ウ÷イ×100)	71.9 %	71.8 %	0.1 %	100.1%
オ 排水戸数	3,875 戸	3,782 戸	93 戸	102.5%
カ 汚水処理水量	1,218,759 m ³	1,203,509 m ³	15,250 m ³	101.3%
キ 有収水量	1,160,108 m ³	1,060,547 m ³	99,561 m ³	109.4%
ク 有収率(キ÷カ×100)	95.2 %	88.1 %	7.1 %	108.1%

令和4年度末における処理区域内人口は16,131人で231人増加しており、水洗化人口は11,594人で172人増加している。処理区域内における水洗化率は71.9%とわずかながら増加している。

汚水処理水量は1,218,759m³で15,250m³増加し、有収水量は1,160,108m³で99,561m³増加している。有収率は95.2%で7.1ポイント増加している。

市全体の人口が減少している中、排水戸数が増加しているのは、処理区域内に集合住宅等の新築があったことが影響していると考えられる。

(2)建設改良事業等の状況

公共下水道事業では、下岩屋地区の管きよ整備の工事が進められ、公共下水道の管きよの布設工事は、令和4年度で完了した。また、嬉野浄化センターの機器更新にかかる基本設計(ストックマネジメント計画)が策定された。

農業集落排水事業では、施設の老朽化に伴う機器の更新が行われ、市営浄化槽事業では、新たに59基の浄化槽が整備された。

建設改良事業等の主なものは次のとおりである。

工 事	(税込)
工 事 名	契約金額
令和4年度公下第4号 下岩屋地区污水管渠布設工事	31,416,000 円
令和4年度農業集落排水事業 五町田・谷所地区 監視通報装置更新工事	28,710,000 円
令和3年度公下第1号 下岩屋地区污水管渠布設工事	47,194,400 円
令和3年度公下第3号 下岩屋地区污水管渠布設工事	23,195,700 円
令和4年度(R3線)公下第1号 下岩屋地区污水管渠布設工事	36,740,000 円
令和4年度嬉野浄化センター 整流器盤改修工事	10,890,000 円
令和3年度公下第4号 下岩屋地区舗装復旧工事	27,935,600 円
令和3年度公下第5号 下岩屋地区舗装復旧工事	41,292,900 円
令和4年度(R3線)公下第2号 下岩屋地区舗装復旧工事(1工区)	15,706,900 円

委託業務	(税込)
業 務 名	契約金額
嬉野市嬉野浄化センター再構築基本設計(ストックマネジメント計画)に係る技術的援助に関する協定	11,520,000 円
令和3年度農村整備事業 五町田・谷所地区 維持管理適正化計画策定業務委託	7,370,000 円

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
下水道事業収益	793,952,000	822,284,380	28,332,380	103.6
1 営業収益	192,493,000	197,414,600	4,921,600	102.6
2 営業外収益	597,843,000	617,141,059	19,298,059	103.2
3 特別利益	3,616,000	7,728,721	4,112,721	213.7

支出 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	781,244,000	764,543,074	0	16,700,926	97.9
1 営業費用	677,947,136	663,551,532	0	14,395,604	97.9
2 営業外費用	91,976,197	90,717,142	0	1,259,055	98.6
3 特別損失	10,320,667	10,274,400	0	46,267	99.6
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は 822,284,380円、予算額 793,952,000円に対する収入率は 103.6%となっている。そのうちの特別利益について、決算額 7,728,721円、予算額 3,616,000円に対して収入率が 213.7%となっているのは、過年度の修正が発生したものを特別利益としたことによるものである。

収益的支出の決算額は、764,543,074円、予算額 781,244,000円に対する執行率は、97.9%であり、概ね予算どおり執行されている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	568,833,000	483,475,300	△ 85,357,700	85.0
1 企業債	229,500,000	164,400,000	△ 65,100,000	71.6
2 他会計出資金	158,110,000	158,110,000	0	100.0
3 他会計補助金	37,569,000	37,704,000	135,000	100.4
4 国庫補助金	129,464,000	107,533,000	△ 21,931,000	83.1
5 負担金等	14,190,000	15,728,300	1,538,300	110.8

支出 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	765,888,000	659,985,149	65,522,000	40,380,851	86.2
1 建設改良費	391,281,000	285,381,405	65,522,000	40,377,595	72.9
2 企業債償還金	374,607,000	374,603,744	0	3,256	100.0

資本的収入の決算額は 483,475,300円 で、予算額 568,833,000円 に対し、収入率は85.0% となっている。これは、建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、企業債や国庫補助金の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額181,146,849円（翌年度繰越財源である4,637,000円を除く）については、引継金39,122,154円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,784,888円、当年度分損益勘定留保資金127,239,807円で補てんしている。

(3) 企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
下水道事業	122,700,000	57,900,000	前年度繰越分を含んでいない
公営企業会計 適用事業	3,600,000	3,300,000	

企業債の借入額は、限度額内であった。

(4) 一時借入金

(単位:円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	300,000,000	0	

令和4年度において、一般会計等からの一時借入はなかった。

(5) 流用禁止経費の執行状況

(単位:円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	41,791,000	39,644,644	

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費について、いずれも予算範囲内において執行されている。

(6) 他会計からの補助金

(単位:円)

区分	予算額	決算額	備考
他会計補助金	433,023,000	433,023,000	

令和4年度において、一般会計等から受け入れた補助額は予算どおりであった。

3 経営成績について

収益と費用の状況

令和4年度の損益状況は、次のとおりである。

収益

(単位：円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比	増減率	構成率
1 営業収益	180,547,917	—	—	—	22.8
(1) 下水道使用料	170,551,528	—	—	—	21.5
(2) 補助金	8,579,000	—	—	—	1.1
(3) その他営業収益	1,417,389	—	—	—	0.2
2 営業外収益	604,204,609	—	—	—	76.3
(1) 受取利息及び配当	1,380	—	—	—	0.0
(2) 他会計補助金	395,319,000	—	—	—	49.9
(3) 長期前受金戻入	206,461,478	—	—	—	26.1
(4) 雑収益	2,422,751	—	—	—	0.3
3 特別利益	7,448,951	—	—	—	0.9
(1) 過年度損益修正益	3,832,150	—	—	—	0.5
(2) その他特別利益	3,616,801	—	—	—	0.4
総収益	792,201,477	—	—	—	100.0

費用

(単位：円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比	増減率	構成率
1 営業費用	639,896,949	—	—	—	85.6
(1) 管きよ費	29,312,117	—	—	—	3.9
(2) 処理場費	206,333,796	—	—	—	27.6
(3) 総係費	31,912,901	—	—	—	4.3
(4) 減価償却費	371,023,240	—	—	—	49.6
(5) 資産減耗費	1,314,895	—	—	—	0.2
2 営業外費用	97,783,468	—	—	—	13.0
(1) 支払利息及び企業扱諸費	86,923,485	—	—	—	11.6
(2) 雑支出	10,859,983	—	—	—	1.4
3 特別損失	10,266,090	—	—	—	1.4
(1) 過年度損益修正損	2,710,910	—	—	—	0.4
(2) その他特別損失	7,555,180	—	—	—	1.0
4 予備費	0	—	—	—	0.0
(1) 予備費	0	—	—	—	0.0
総費用	747,946,507	—	—	—	100.0

(単位：円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比	増減率
営業収益	180,547,917	—	—	—
営業費用	639,896,949	—	—	—
営業損益	△ 459,349,032	—	—	—
営業外収益	604,204,609	—	—	—
営業外費用	97,783,468	—	—	—
営業外損益	506,421,141	—	—	—
経常損益	47,072,109	—	—	—
特別利益	7,448,951	—	—	—
特別損失	10,266,090	—	—	—
特別損益	△ 2,817,139	—	—	—
純利益	44,254,970	—	—	—

営業収益は、180,547,917円、営業外収益は、604,204,609円、特別利益は、7,448,951円となり、総収益は、792,201,477円であった。

営業費用は、639,896,949円、営業外費用は、97,783,468円、特別損失は、10,266,090円となり、総費用は、747,946,507円であった。

令和4年度の経営結果は、営業損失 459,349,032円、営業外利益 506,421,141円、特別利益 7,448,951円、特別損失 10,266,090円となり、当年度純利益は、44,254,970円となった。

報告セグメントごとの損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	市営浄化槽事業	合計
営業収益	91,987,202	63,216,605	25,344,110	180,547,917
営業費用	266,727,217	305,212,021	67,957,711	639,896,949
営業損益	△ 174,740,015	△ 241,995,416	△ 42,613,601	△ 459,349,032
経常損益	10,357,362	28,287,464	8,427,283	47,072,109

4 財政状態について

令和4年度の資産、負債及び資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比	増減率
資 産	1 固定資産	11,490,075,278	—	—	—
	(1)有形固定資産	11,490,075,278	—	—	—
	2 流動資産	123,229,060	—	—	—
	(1)現金預金	76,874,104	—	—	—
	(2)未収金	34,724,956	—	—	—
	(3)前払金	12,500,000	—	—	—
	(4)貸倒引当金	△ 870,000	—	—	—
資 産 合 計		11,613,304,338	—	—	—
負 債	1 固定負債	4,643,864,549	—	—	—
	(1)企業債	4,643,864,549	—	—	—
	2 流動負債	426,373,323	—	—	—
	(1)企業債	390,673,083	—	—	—
	(2)未払金	32,888,240	—	—	—
	(3)前受金	0	—	—	—
	(4)引当金	2,762,000	—	—	—
	(5)預り金	50,000	—	—	—
	3 繰延収益	5,678,821,332	—	—	—
	(1)長期前受金	5,885,282,810	—	—	—
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 206,461,478	—	—	—
負 債 合 計		10,749,059,204	—	—	—
資 本	1 資本金	747,945,591	—	—	—
	(1)固有資本金	589,835,591	—	—	—
	(2)繰入資本金	158,110,000	—	—	—
	2 剰余金	116,299,543	—	—	—
	(1)資本剰余金	72,044,573	—	—	—
	(2)利益剰余金	44,254,970	—	—	—
資 本 合 計		864,245,134	—	—	—
負 債・資 本 合 計		11,613,304,338	—	—	—

報告セグメントごとの資産及び負債は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	市営浄化槽事業	合 計
セグメント資産	5,259,019,907	5,476,104,611	878,179,820	11,613,304,338
セグメント負債	5,021,559,815	4,888,247,830	839,251,559	10,749,059,204

(1)資産

固定資産の有形固定資産のうち、主なものは構築物 9,887,801,183円、機械及び装置 803,801,127円である。

流動資産の主なものは現金預金 76,874,104円、未収金 34,724,956円であり、未収金の内訳及び下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

未収金の内訳

(単位:円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比	増減率
下水道使用料	21,773,920	—	—	—
その他営業未収金	11,000	—	—	—
営業未収金	21,784,920	—	—	—
営業外未収金	12,940,036	—	—	—
営業外未収金	12,940,036	—	—	—
合計	34,724,956	—	—	—

下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

項目	令和4年度					令和3年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度	38,048,830	31,904,670	3,378,040	2,766,120	83.85	—	—	—	—	—
現年度	187,576,600	168,568,800	0	19,007,800	89.87	—	—	—	—	—
計	225,625,430	200,473,470	3,378,040	21,773,920	88.85	—	—	—	—	—

下水道使用料の現年度の収納率が89.87%であるが、これは徴収を委託している佐賀西部広域水道企業団からの入金が一ヶ月遅れとなることが影響して、やや低くなっている。令和5年5月末時点での収納済額は、過年度現年度合わせて218,794,910円であり、現年度収納率は99.63%となっている。

また、過年度の未収金のうち、平成20年度から平成29年度までを、一部を除いて、時効による不納欠損の処理がなされている。不納欠損額は3,378,040円である。

(2) 負債

固定負債及び流動負債における企業債は 5,034,537,632円で、令和4年度の借入金は 164,400,000円、償還額は374,603,744円である。企業債は負債資本合計の 43.35%を占めている。

固定負債は企業債のみであるが、公共下水道事業と農業集落排水事業の建設改良債の割合が大きい。流動負債の主なものは、1年以内に償還期限が到来する企業債 390,673,083円である。

繰延収益の主なものは、長期前受金 5,885,282,810円である。減価償却を行う固定資産の取得や改良に充てるために受け入れた補助金等の金額に相当する額が長期前受金として計上されている。

企業債の借入状況は次のとおりである。

企業債の借入状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,371,822,197		206,007,450	2,165,814,747
簡易生命保険資金	1,185,709,057		83,177,096	1,102,531,961
地方公共団体金融機構	1,621,586,122	161,100,000	79,173,198	1,703,512,924
市中銀行	22,324,000		3,554,000	18,770,000
市中銀行以外の金融機関	43,300,000		2,692,000	40,608,000
共済組合	0	3,300,000	0	3,300,000
合計	5,244,741,376	164,400,000	374,603,744	5,034,537,632

本年度借入高内訳

(単位:円)

資金の種類	借入額	備考
建設改良債	103,200,000	公共下水道事業(令和3年度分)
建設改良債	34,000,000	公共下水道事業
公営企業会計適用債	1,100,000	公共下水道事業
建設改良債	1,800,000	農業集落排水事業
公営企業会計適用債	1,100,000	農業集落排水事業
建設改良債	22,100,000	市営浄化槽事業
公営企業会計適用債	1,100,000	市営浄化槽事業
合計	164,400,000	

(3) 資本

資本の部の資本金 747,945,591円のうち、固有資本金 589,835,591円は、公営企業会計開始時の引継金資本金である。

剰余金のうち、資本剰余金 72,044,573円は、償却資産以外の固定資産の取得または改良に充てるために交付された国庫補助金等である。また、利益剰余金 44,254,970円は未処分利益剰余金であり、令和4年度の当年度純利益である。この剰余金は、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決を経たうえで全額が利益積立金に積み立てられる。

5 資金の状況について

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュフロー	184,001,040	—	—
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 102,253,111	—	—
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 52,093,744	—	—
IV 現金預金の増加額	29,654,185	—	—
V 現金預金の期首残高	47,219,919	—	—
VI 現金預金の期末残高	76,874,104	—	—

I 業務活動によるキャッシュフロー

下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。

当年度純利益 44,254,970円から減価償却費などを計上した結果、184,001,040円の資金が得られた。

II 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。

一般会計からの補助金 37,704,000円、国庫補助金 97,450,460円、工事の受益者負担金 15,728,300円などの収入に対し、固定資産取得や建設改良費に260,513,977円を支出した結果、102,253,111円の資金を使用した。

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債等の借入れや償還による資金の増減を表している。

企業債の借入れ 164,400,000円、一般会計からの出資金 158,110,000円の収入に対し、企業債の償還374,603,744円の支出の結果、52,093,744円の資金を使用した。

本年度の資金は、業務活動により得られた資金を、固定資産取得や建設改良などの投資活動と、企業債借入れなどの投資活動に充てた結果、29,654,185円が増加し、現金預金の期末残高は 76,874,104円となった。

Iの業務活動がプラスであることから、本業の業績は概ね良好であるといえる。また、IIの投資活動がマイナス、IIIの財務活動がマイナスであることは、有利子負債の残高を減少させつつ、固定資産取得や建設改良事業などの投資も実施できているといえる。

令和4年度 キャッシュフロー計算書(間接法)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	44,254,970	—	—
減価償却費	371,023,240	—	—
固定資産除却費	1,314,895	—	—
賞与引当金の増加額(△は減少)	2,315,000	—	—
法定福利費引当金の増加額(△は減少)	447,000	—	—
貸倒引当金の増加額(△は減少)	870,000	—	—
長期前受金の戻入額	△206,461,478	—	—
受取利息及び配当金	△1,380	—	—
支払利息及び企業債取扱費	86,923,485	—	—
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△782,106	—	—
営業及び営業外未払金増減額(△は減少)	△16,530,481	—	—
前払金・前払費用増減額(△は増加)	△12,500,000	—	—
その他流動負債増減額(△は減少)	50,000	—	—
小計	270,923,145	—	—
受取利息及び配当金	1,380	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△86,923,485	—	—
業務活動によるキャッシュフロー①	184,001,040	—	—
II 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△260,513,977	—	—
他会計補助金による収入	37,704,000	—	—
国庫補助金による収入	97,450,460	—	—
工事負担金による収入	15,728,300	—	—
その他未払金増減額(△は減少)	7,378,106	—	—
投資活動によるキャッシュフロー②	△102,253,111	—	—
III 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	164,400,000	—	—
他会計出資金による収入	158,110,000	—	—
企業債の償還による支出	△374,603,744	—	—
財務活動によるキャッシュフロー③	△52,093,744	—	—
IV 現金預金の増加額 ④=①+②+③	29,654,185	—	—
V 現金預金の期首残高	47,219,919	—	—
VI 現金預金の期末残高	76,874,104	—	—

6 経営分析について

経営分析については次に示すとおりである。

(1) 使用料単価及び汚水処理原価

区分	計 算 式	令和4年度	令和3年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	147.01円	—
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	239.99円	—
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	61.26%	—

使用料単価は有収水量1m³当たりの使用料収入、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用である。

経費回収率は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

使用料単価 147.01円に対し、汚水処理原価は 239.99円で、使用料単価が汚水処理原価を 92.98円下回っており、経費回収率は 61.26%となっている。

(2) 施設の稼働状況

区分	計 算 式	令和4年度	令和3年度
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	41.36%	—

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。

公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の全体での処理能力は 8,003m³で、晴天時一日平均処理水量は 3,310m³となっており、施設利用率は 41.36%である。

(3) 経営の健全性・効率性

区 分	計 算 式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.38%	—
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	0.00%	—
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.9%	—

経常収支比率は、使用料や一般会計からの繰入金などの収益で維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。当年度は106.38%である。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることが出来ず、複数年度に渡って累積した欠損金)の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0.00%である。

流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことを意味している。当年度は28.9%である。

(4) 老朽化の状況

区 分	計 算 式	令和4年度	令和3年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	3.25%	—

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は3.25%である。

7 むすび

嬉野市下水道事業会計は、令和4年4月1日から地方公営企業法を適用され、今回、法適用後初めて決算報告として取りまとめられたものである。

以下、審査した結果等に関して、総括的な意見を述べる。

業務の状況については、水洗化率は71.9%と、わずかであるが増加している。市内の人口が減少しているにもかかわらず、公共下水道処理区域内人口が増加していることは、公共下水道区域内に集合住宅などの新築が増えていることが影響していると考えられる。

年間の有収水量は 1,160,108^mで、99,561^m増加しており、これは排水戸数が3,875戸と、93戸増加したためと考えられる。

公共下水道事業では、下岩屋地区の管きょ整備の工事が進められたことにより、区域内の管きょの布設は、令和4年度で完了している。また、嬉野浄化センターの機器更新に係る基本設計（ストックマネジメント計画）が策定されたことにより、今後、本計画に基づき機器の更新を行っていくことになる。

収益的収支については、総収益が 792,201,477円、総費用が 747,946,507円で純利益 44,254,970円が生じたが、総収益の約5割は一般会計からの補助金である。

また、資本的収支については、収入 478,838,300円（翌年度繰越財源である4,637,000円を除く）に対して支出 659,985,149円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 181,146,849円は、公営企業会計開始時の引継金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

資金の増減を示すキャッシュフロー計算書については、業務活動で得た資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、期末残高は公営企業会計開始時の資産から 29,654,185円増加した。業務活動がプラスであることから、本業の業績は概ね良好であるといえ、また、投資活動や財務活動がマイナスであることは、有利子負債の残高を減少させつつ、固定資産の取得や建設改良事業の実施などの投資もできているといえる。

経営分析については、経常収支比率は 106.38%と、経常費用は経常収益で賄えている。しかし、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は 28.9%、汚水処理経費のうち使用料で賄っている割合を表す経費回収率は 61.26%、また、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は 41.36%と、いずれも低い水準となっている。公共下水道の管きょ布設が完了し、今後は、接続戸数の増加に努められることで、より効率的な経営が期待される。

令和4年度から公営企業会計が導入されて、経営成績、財政状態、資産の状況などが把握できるようになり、これらの評価・分析により、将来を見据えた適切な運営方針をたてやすくなった。

下水道事業は、汚水処理による公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を目的として取り組まれており、健康で快適な暮らしのために欠くことのできない重要な事業である。公営企業会計の活用により、将来にわたり計画的かつ効率的な事業運営が進められ、安定的に継続されるよう努められたい。